

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-41)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	104	90	90	88
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	104	90	90	
執行額(百万円)	96	83	84			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	第五次環境基本計画の点検	中央環境審議会総合政策部会を2回開催し、第五次環境基本計画の進捗について点検を実施した。	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			R2年度 点検	○	
	環境白書、英語版白書:年1回発行	環境白書、英語版白書を発行した。	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			R元年度 年1回発行	○	
	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明する。	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			R元年度 国会等へ説明	○	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) ・平成30年4月、第五次環境基本計画を閣議決定し、同計画の進捗状況の点検のため、令和元年度は中央環境審議会総合政策部会を2回開催した。 ・環境白書、英語版白書を発行した。 ・見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	施策の分析	・第五次環境基本計画の点検は、令和元年度から実施し、目標を達成することができた。 ・令和元年版環境白書を作成し、国会へ報告するとともに、同白書の英語版を作成した。 ・環境保全経費の見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境基本計画の進捗点検、環境白書の作成及び環境保全経費のとりまとめは、環境保全に関する基本的な施策であり、必要不可欠であるので、引き続き、効果的な実施に努める。 【測定指標】 環境基本計画については、毎年度、進捗状況の点検が確実に実施されたことがわかる指標であり、妥当である。また、環境白書の作成及び環境保全経費の見積り方針の調整は法定事項であり、今後も引き続き実施する必要がある。

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会総合政策部会を2回開催し、議論を行った。
-----------------	-----------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)
---------------------------	---------------------------

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	環境計画課長 松田 尚之	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	---------------	--------------------	-----------------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-42)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発及び人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直しを講ずることにより、環境影響評価制度の適切かつ効果的な運用を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	535	639	633	547
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	535	639	633	-
執行額(百万円)	468	552	468	-		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に乗り換えたものの内数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	395(123)	447(123)	497(123)	534(123)	600(123)	-	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	環境影響評価法に係る環境大臣意見の提出累積回数[回]	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	283	357	423	489	557	-	-
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	風力発電の迅速化による審査日数(累積平均)[日]	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
-		409	412	433	459	465	465	○	
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 風力発電所等の案件が増加したが、環境保全のため適切に環境大臣意見を提出。また、環境影響評価法の審査手続の迅速化についても、審査期間の短縮に努めた結果、法の対象案件について、迅速化を実現。
	施策の分析	・インターネットの活用や研修の開催等による情報提供の場の整備、環境省における審査体制の強化、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法の開発、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討等を行い、環境影響評価制度を適切に運用することによって、環境保全上の適切な配慮の確保に資することができた。 ・風力発電の迅速化については、「規制改革実施計画」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえ検証を行い、国等による審査期間の短縮、事業者による調査期間の短縮のための国の取組は、一定の成果を上げていると評価した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境影響評価制度等を通じた、事業活動に係る環境保全上の適切な配慮を確保するため、引き続き施策を総合的に進めていく。 【測定指標】 令和元年度から国内で洋上風力発電が本格化したが、陸上風力発電に比べて相当程度事業規模が大きいことを踏まえつつ、引き続き、同じ測定指標により、手続き・審査の状況を検証し評価していく。 風力発電事業や火力発電事業等の環境大臣意見の中で、事業実施の再検討等の厳しい意見を述べたものについては、その後の計画において、その意見がどこまで反映されているかをフォローアップする等の取組を定期的実施し、状況の把握に努めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	・環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	堀上 勝	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	-----------------	--------------------	------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-43)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	11,684	11,936	13,725	18,167
		補正予算(b)	866	-	516	-
		繰越し等(c)	55	48	31	
		合計(a+b+c)	12,605	11,984	14,272	
執行額(百万円)	12,134	11,174	13,293			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3)、(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	各年度	○
		-	29/55 (52.7%)	27/42 (64.3%)	35/58 (60.3%)	41/50 (82.0%)	46/53 (86.8%)	60%以上	
	年度ごとの目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上			
	環境技術実証事業における実証技術数(単位:件) ※平成28年度までは(実証技術分野数)×4件、平成29年度からは20件	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	H20年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	×	
87	18	15	14	10	13	20			
年度ごとの目標		32	36	20	20	20			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は、従来からの実証対象技術の一部がJIS化され、本事業の対象外となったこと等により、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では649技術を実証しており、世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	環境研究総合推進費については、研究管理強化等の運用改善に努め、H28年度以降は継続して目標値を達成している。環境技術実証事業については、行政事業レビューの公開プロセスを受けてH31年度(R1年度)より、対象技術の範囲を拡大し、事業スキームも大きく変更したところであるが、新規分野の技術申請が増えたことにより、技術実証を行う第三者機関の申請が無い等により実証に至らなかった事例があり、目標件数に及ばなかった。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費については、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」(令和元年5月環境大臣決定)において、今後5年間で取り組むべき重点課題の設定等が行われたことや、外部有識者からの評価・提言を踏まえ、引き続き運用改善を図る。また、環境技術実証事業については、事業スキームの改善等について検討し、目標の達成を図る。 【測定指標】 上記の施策を展開することで、引き続き策定目標の達成に努める。

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	曾宮 和夫	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------------------	--------------------	-------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-44)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	当初予算(a)	1,920	2,058	2,170	2,308
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰越し等(c)	-	-	-	-
	合計(a+b+c)	1,920	2,058	2,170	
執行額(百万円)	1,844	1,879	2,070		
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	-				

測定指標	1 環境省ホームページへのアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	○
		-	-	-	-	138,902,982	214,319,082	172,439,440	
	年度ごとの目標値	-	-	-	169,091,101	170,765,271	-		
	2 研修実施回数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	○
-		49	52	54	55	54	51		
年度ごとの目標値	49	50	54	54	53	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境省ホームページへのアクセス数は目標値の125.5%であった。 ・研修実施回数については、目標値であった研修実施回数を達成した。
	施策の分析	環境統計・環境情報の総合的な整備については、第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)及び公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)に基づき、環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくため、環境データの整備等を着実に実施している。研修については着実に実施し、年度目標を達成できている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ・環境情報の体系的な整備、国民等への提供は、環境行政の各種政策を推進する基盤であり、また国民の様々なニーズに対応するものであることから、環境情報の収集・整理や国民への分かりやすい情報提供、オープンデータ等の取組を一層強化する必要がある。 【測定指標】 ・環境省ホームページへのアクセス数については、目標年度までは当面現行の測定指標のままとすることが妥当である。また、研修についても着実に実施すべき施策であり、引き続き現行の測定指標のままとする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房環境計画課 大臣官房総務課 環境情報室 大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室 大臣官房総務課広報室	作成責任者名 (※記入は任意)	松田 尚之 杉井 威夫 岡崎 雄太 近藤 亮太	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	---	------------------------	----------------------------------	----------	--------